

岩手県短期経済観測調査結果（2004年6月）

回答企業数 58社（製造業25社、非製造業33社）

1. 業況判断

県内企業の業況判断（全産業）をみると、これまで「悪い」超幅が縮小する傾向が続いていたが、今回調査では「悪い」超幅が拡大に転じ（D.I. 前回 2 今回 10）、企業の業況観は、足もと後退している。また、先行きについても、さらに後退する予測となっている。

業種別にみると、製造業においては、これまで急テンポで改善してきた後、今回調査でもなお「良い」超となっているが、その幅は前回比縮小し、2003年12月調査時のレベルまで後退。需要好調な電気機械等一部業種で改善が見られたものの、加工・素材業種ともに後退した。また、先行きについても、慎重な見方となっている。

非製造業でも、小売業等の後退から「悪い」超幅の拡大に転じ、先行きについても、建設業や卸・小売業を中心として「悪い」超幅がさらに拡大する予測となっている。

なお、製造業と非製造業の景況感には、依然としてかなりの格差が存在している。

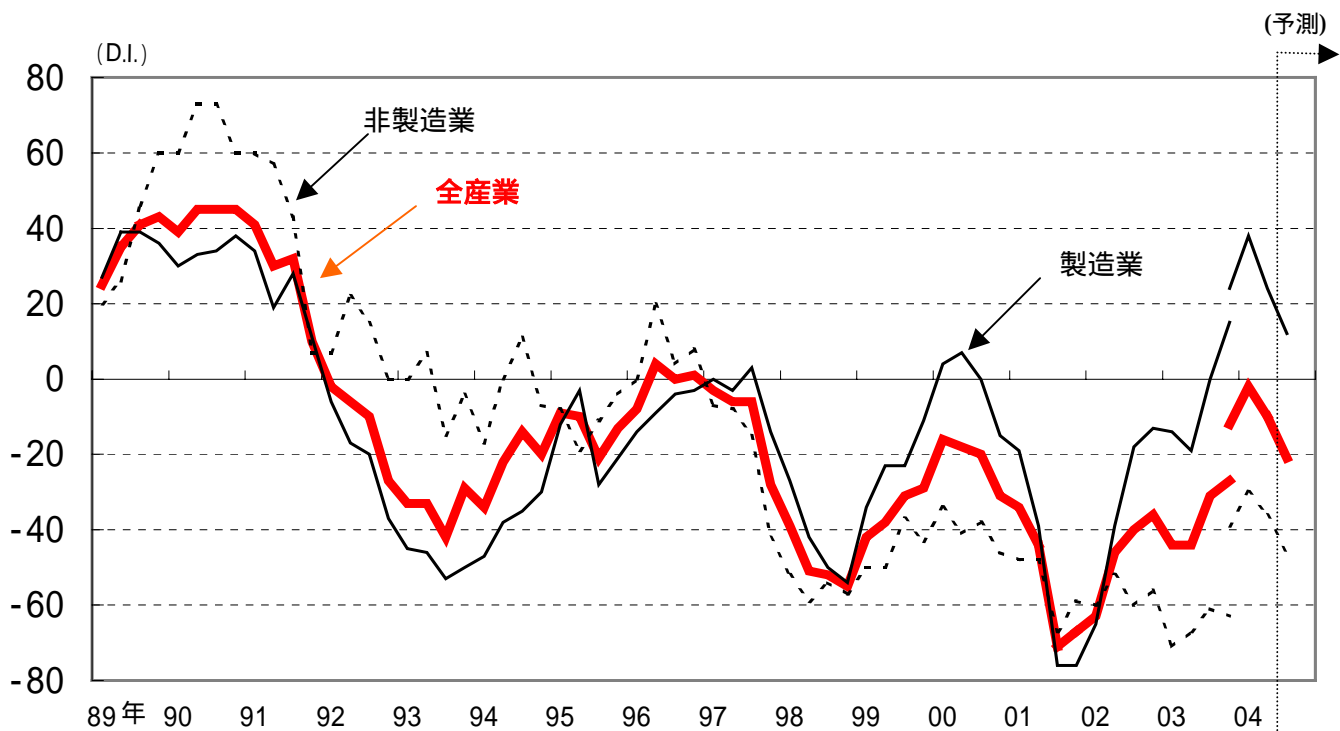
（業況判断 D.I.）

（「良い」「悪い」回答社数構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。以下同じ）

	2003/3月	6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月 (予測)
全産業	44	44	31	12	2	10 (17)	21
製造業	14	19	0	24	38	24 (21)	12
素材業種	40	75	25	25	25	0 (0)	40
加工業種	6	6	5	33	40	30 (25)	25
うち食料品	0	17	17	17	17	17 (0)	33
電気機械	0	0	0	0	0	20 (20)	0
非製造業	71	67	61	39	30	36 (46)	46
建設	50	63	37	43	43	43 (64)	57
卸・小売	67	56	67	67	37	50 (37)	63

（注）2004/3月調査時点で調査対象企業の見直しを行い、これに伴って2003/12月調査時点の計数を再集計している。

(業況判断 D.I.の推移)



(参考) 東北地区 6 県及び全国の業況判断 D.I.

		2003/3月	6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月 (予測)
全産業	東北	33	32	29	18	15	17(21)	16
	全国	26	26	21	11	5	0(6)	1
製造業	東北	21	20	18	1	3	7(3)	7
	全国	22	20	15	3	4	10(2)	9
非製造業	東北	40	39	37	30	27	32(33)	31
	全国	30	30	27	16	11	8(11)	8

(注) 調査対象企業

東北地区 6 県 686 社 (製造業 265 社、非製造業 421 社) 回答率 97.7%

全国 調査対象企業数 10,416 社 (製造業 4,243 社、非製造業 6,173 社) 回答率 97.1%

2. 売上高・収益 (2003 年度実績、2004 年度計画)

(1) 2003 年度実績

全体では増収増益。売上高は前年度比小幅の伸びに留まったが、収益面では人件費圧縮等のリストラ効果を主因に前年度を 2 割以上上回る増益となった。業種別にみると、製造業では増収増益、非製造業では減収増益となった。

(2) 2004 年度計画

全体としては、前年度に引続き増収増益となっている。業種別にみると、製造業が、素材・加工業種とも増収増益を維持する一方、非製造業では減収増益となり、また建設業や卸・小売業は減収減益となっている。

前回調査時の対比では、製造業が売上・収益とも上積みされている一方で、非製造業では、建設業や卸・小売業を中心として減額修正されている。

(売上高・経常利益) 上段：前年度比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2003年度(実績)		2004年度(計画)	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
全産業	1.3	25.7	0.4	4.3
	0.2	2.8	0.8	3.6
製造業	3.1	30.3	3.3	4.0
	0.2	4.2	1.9	7.0
素材業種	0.4	1.8	6.2	26.7
	2.7	7.6	2.4	1.1
加工業種	3.2	32.1	3.2	2.9
	0.3	4.8	2.0	7.3
非製造業	1.2	15.7	3.6	4.9
	0.1	0.3	0.8	3.7
建設	0.1	23.6	5.6	0.7
	0.4	12.3	1.4	16.2
卸・小売	1.8	5.7	0.4	32.9
	0.7	20.3	0.5	21.6

(参考1) 売上高 前年同期比、%

	2003年度(実績)			2004年度(計画)		
	計	上期	下期	計	上期	下期
全産業	1.3	1.3	3.9	0.4	1.4	0.5
製造業	3.1	2.6	8.9	3.3	5.9	0.8
素材業種	0.4	2.2	1.2	6.2	6.0	6.4
加工業種	3.2	2.7	9.2	3.2	5.9	0.7
非製造業	1.2	0.5	3.1	3.6	4.5	2.7
建設	0.1	2.9	4.1	5.6	8.2	2.0
卸・小売	1.8	1.1	2.5	0.4	1.3	1.9

(参考2) 経常利益 前年同期比、%

	2003年度(実績)			2004年度(計画)		
	計	上期	下期	計	上期	下期
全産業	25.7	17.1	54.0	4.3	9.9	9.7
製造業	30.3	11.7	87.1	4.0	30.2	12.7
素材業種	1.8	69.5	114.7	26.7	193.5	10.7
加工業種	32.1	7.8	85.5	2.9	26.6	12.8
非製造業	15.7	47.7	赤字	4.9	3.0	赤字
建設	23.6	61.5	赤字	0.7	5.4	赤字
卸・小売	5.7	25.9	12.0	32.9	54.0	30.1

3. 設備投資額（ソフトウェア投資を除く）

(1) 2003 年度実績

全体では前年度を 3 割強上回る大幅な増加となった。これは、製造業において、電気機械や輸送用機械等における能力増強投資等が行われたほか、非製造業でも、建設業の一部に大型投資が行われたことによるもの。

(2) 2004 年度計画

製造業において、電気機械、精密機械を中心に前年度をさらに 5 割方上回る一段と積極的な設備投資を計画していることから、全体として前年度を 3 割弱上回る積極的な計画となつている。この間、非製造業では、一部建設業の設備投資が一巡するほか、卸・小売業等が慎重な投資スタンスにあることから、前年度を下回る計画となっている。

（設備投資額 ソフトウェア投資を除く 上段：前年同期比、% 下段：前回調査比修正率

	2003年度(実績)			2004年度(計画)		
	計	上期	下期	計	上期	下期
全産業	32.1	16.3	54.2	26.5	25.2	27.8
	5.7	1.3	10.8	0.8	1.2	2.8
製造業	12.1	6.4	37.9	52.3	61.2	43.8
	0.5	1.9	0.7	1.1	1.4	3.6
素材業種	26.7	12.9	56.7	13.4	12.4	17.6
	18.1	7.2	46.0	15.0	9.2	32.8
加工業種	13.7	6.0	40.9	53.3	63.4	44.0
	1.2	2.3	0.1	0.8	1.8	3.3
非製造業	2.7倍	2.8倍	2.7倍	48.2	61.2	29.6
	24.2	0.0	89.6	1.6	0.8	3.6
建設	3.0倍	5.0倍	21.3	78.6	86.0	51.5
	8.7	0.0	59.5	4.9	5.2	18.2
卸・小売	3.4	55.6	2.9倍	28.8	2.1倍	95.9
	3.4	0.0	5.0	73.3	78.6	0.0

なお、生産・営業設備判断をみると、非製造業では前回調査時並みの「過剰」超となったが、製造業において「不足」超に転じたため、全産業でも「過剰」超がやや後退した。

（生産・営業用設備判断 D.I. ） 「過剰」 「不足」。回答社数構成比 %ポイント

	2003/3月	6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月 (予測)
全産業	18	16	7	4	11	9 (11)	11
製造業	23	24	9	0	0	4 (13)	4
非製造業	13	9	5	6	18	18 (27)	15

4. 雇用人員判断

製造業において「過不足なし」となる一方で、非製造業では「過剰」超が再び拡大したため、全体では「過剰」超が拡大した。

(判断 D.I 「過剰」「不足」回答社数構成比 %ポイント)

	2003/3月	6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月 (予測)
全産業	22	27	18	19	19	21 (26)	23
製造業	4	19	9	4	8	0 (4)	4
非製造業	38	33	26	30	27	36 (42)	36

5. 製商品需給、製商品在庫、製商品価格、仕入価格判断(全産業)

製商品需給判断では、供給過剰感がわずかながら縮小しているが、製商品在庫判断では、過大感がさらに拡大している。

販売価格判断では「下落」超が縮小しているが、仕入価格判断では「上昇」超が大きく拡大している。

(判断 D.I 「回答社数構成比 %ポイント)

		2003/3月	6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月 (予測)
製商品・サービス需給	「需要超」「供給超」	50	46	43	31	39	38(45)	40
製商品在庫	「過大超」「不足超」	16	11	8	4	11	15()	
販売価格	「上昇」「下落」	34	32	27	29	36	29(43)	32
仕入価格	「上昇」「下落」	0	7	7	6	9	24(14)	23

6. 企業金融関連判断

資金繰り判断では、わずかながら「苦しい」超が拡大している。

金融機関の貸出態度判断では、「厳しい」超が拡大している。

借入金利水準判断では、「上昇」超が拡大している。

(判断 D.I 「回答社数構成比 %ポイント)

		2003/3月	6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月 (予測)
資金繰り	「楽」「苦しい」	37	33	30	22	22	23()	
金融機関貸出態度	「緩い」「厳しい」	19	15	16	14	9	18()	
借入金利水準	「上昇」「低下」	9	7	14	16	5	14 (18)	23

以上